

ワルラスと分配理論

—「価値変動の法則」についての一考察

御崎加代子

はじめに

フランス革命の平等思想の影響を受けたレオン・ワルラスが人々の経済的平等を実現するために最も必要だと考えていたのは、「経済法則」の正しい認識とそれに基づいた新しい所有理論の構築であった¹⁾。そしてその「経済法則」とは父オーギュストが述べた「価値変動の法則」（人口増加と資本蓄積に伴って地代上昇，利子低下，賃金一定）にほかならなかった。この「価値変動の法則」の数学的定式化はまさにワルラスの純粹経済学構築の第一の思想的動機であり²⁾、実際に『純粹経済学要論』（以下『要論』と略記）第4版の第36章「限界生産力の定理。生産物の増加について。進歩する社会における価格の一般の変動の法則」において、この法則が結論として掲げられることになる。

本稿では、この「価値変動の法則」という古典派的要素の濃厚な動態的分配理論が、限界生産力定理を分配理論の中心に据えているとされる『要論』とどのようなかわりをもっているのか³⁾ということ、また同時にこのような分配理論の展開が、正義と効用の両立というワルラスの理念や彼の社会観とどのように関連しているのかということ考察する。ワルラスの分配理論へのこのようなアプローチは、ワルラスにおける古典派的な要素を確認することを意味し、古典派と新古典派との間の連続と断絶を考察することにもつながるであろう。

1 「価値変動の法則」

本章ではまず、ワルラスが父オーギュストから受け継いだ「価値変動の法則」の内容とそれがもつ政策的メッセージについて考察する。ワルラスは最初の経済学上の著作『経済学と正義』(1860)において、父オーギュストがかつて『社会的富の理論』(1849)で素描した「資本の価値と収入の価値の変動の法則」を要約した⁴⁾。オーギュストはこの法則を自らの所有理論(土地の共同所有と資本の私有)の根拠においていたのであるが、これを要約したレオン・ワルラスの意図もまた、資本の私有を労働者の搾取の源泉として否定する社会主義者たちを批判することにあった。

そこでは人口増加と富裕が進行する「繁栄する(あるいは進歩する)社会」と、その逆を意味する「衰退する(あるいは退行する)社会」において、3つの「資本」すなわち土地・人的資本(あるいは人的能力)・人工の資本(あるいは狭義の資本)の価値と、その「収入」(用役)の価値である地代・賃金・利子がどのように変動し、それに伴って地主・労働者・資本家の地位がどのように変化するかが示されているのであるが、特に重点がおかれるのは、社会の繁栄と共に地代が上昇し利子が低下し賃金が一定に止まるという部分である。レオン・ワルラスの要約に従えばこの法則は次のように導き出される。

まず、土地は経済がどのような局面にあらうとその存在量(=供給量)は一定である。それに対して「繁栄する」社会においては土地とその生産物への需要は増大し、「衰退する」社会においてはそれらは減少する。従って、前者においては土地の総価値と地代の総額は上昇し、土地所有者の条件は次第に有利になるという結論が述べられる。

この結論はワルラス父子の土地国有化論の主張に理論的根拠を与えている。それは国家が土地を地主から買い戻し、社会の進歩に伴って増大して行く地代を国庫収入に当てれば総ての税を廃止することができ、特に労働者を課税による搾取から救うことが出来るというものである。

次に、狭義の資本に関してはどうであろうか。(狭義の)資本は「労働と貯

蓄の成果」と定義され、文明の進歩がもたらす労働生産性の向上によって貯蓄はより容易になると言う理由から、資本の供給は社会の繁栄によって増大する需要よりも速いテンポで増加するところでは仮定されている。こうして社会が繁栄すれば資本の総価値とその利子総額は増大するが、資本の個々の価値と利子は低下すると主張されている。なぜなら、資本の「価値」（稀少性）が低下することに加えて、資本の「収入率」（利子/資本の価値）は減少する（法則 I⁵⁾）からである。

ワルラスはこれによって進歩する社会においては資本家の地位が次第に困難になり労働者に同化すると述べている。土地の場合とは対照的に「収入率」と資本の「個々」の価値と利子の低下によって資本家の地位低下を説明するワルラスは、人口増加に従って資本家の数も増えてゆくことを想定しているのである。

これらの主張は、社会が進歩する限り資本の所有は経済的不平等をもたらさないこと、逆に言えば資本家が有利になるのは、利子の上昇が起こる「衰退する社会」においてのみであることを意味している。さらに言えばこれは資本家と労働者の間の分配の公正は、生産力の増大があってこそ実現するという、正義と効用の両立への信念であり、この点こそがワルラスの同時代の社会主義者たちへの批判の中核をなす部分だと言うことが出来るのである。

さて残るのは賃金についてであるが、ワルラスはセイ法則を前提に、経済がどのような局面にあっても労働需要は常に労働供給と共に変動すると主張する。

「すべての人間は生産者であると同時に消費者である。社会が繁栄しても衰退しても労働の供給と需要は比例的に増大あるいは減少し、後者の前者に対する比率は変化しない」⁶⁾。

その結果、賃金は必ず一定水準に止まり、労働者の地位も変化することはない。

「繁栄あるいは衰退する社会において、人的資本の総価値とこの資本の収入の総額は上昇あるいは下降し、人的能力の個々の価値とそれぞれの収入の

価値は静止する」⁷⁾。

「労働者の労働者としての地位は、社会が発展しようと衰退しようと、より容易でもより困難でもなく、より有利でもより耐え難いものでもない」⁸⁾。

このような主張によってワルラスは、労働者階級に現に存在する貧困をどのように説明し、それに対してどのような救済方法を考えていたのだろうか。ワルラスは労働者に対する搾取は基本的には賃金への課税にあると考えている。自由競争市場で決定される賃金によって労働者は本来生存が保障されるはずなのに、課税による天引によって貧困が生じる。そこですでに述べたように、土地国有化によって労賃免税が実現されれば、労働者はたとえ経済がどのような局面にあろうと貧困には陥らないはずである。

それでは労働者が生存水準以上に豊かになる道はどこに残されているのであろうか。それは労働者が貯蓄を行い(資本の所有者となり)利子を受け取ること⁹⁾にあった。この貯蓄への手段は二つ考えられている。一つは労働者が行う支出の節約によるものであり、もう一つは労働生産性の向上による高賃金の達成¹⁰⁾によるものである。しかし後者のような賃金上昇の事実を認めながらもレオン・ワルラスはすでに掲げられている「賃金一定」の前提を修正しなかった。ワルラスは「賃金を生産費¹¹⁾以上のものにすることは、労働者にとっての個人的な義務であり、社会的な権利では決してない」こと、それは「私的な道德の管轄に属する」という理由で、労働の熟練や機械の導入による個々の労働者の賃金上昇を経済学の対象から除外するのである¹²⁾。労働者は貯蓄するということがすでに述べたように資本形成の基礎にあるにもかかわらず、その貯蓄の発生根拠は労働者個人の問題として無視されることになったのである。

このように「賃金一定」を固持するワルラスが何よりも訴えたかったことは、経済がどのような局面にあり、地代と利子がどのように変動しようと、労働者には一定水準の賃金が保証されるということ、労働者にはそれ以上の権利はないと同時にその一定水準の賃金は必ず保証されるということである。

「全員にとって賃金は、労働需要の供給に対する比率によって定められな

ければならない。そして一旦決定されれば、賃金は、前払いの返済や利潤にかかわりなく、止まっていなければならない」¹³⁾。

さて以上のような「価値変動の法則」はこの『経済学と正義』の時点においては、経験的法則と見なされており、オーギュストによってもその厳密な証明はなされていない。そこでレオン・ワルラスはその数学的定式化の必要性を強く感じるようになり、それが彼の純粋経済学構築への強い熱意につながっていったのである。

2 イギリス古典派との断絶

さて前章で示した「価値変動の法則」における「資本蓄積と人口増加に伴って地代上昇、(実質)賃金一定、利子(あるいは利潤率)低下」という命題は、リカードを初めとするイギリス古典派経済学者たちの支持していたものであり、ここにワルラスと古典派との共通点を指摘することも可能であろう¹⁴⁾。しかしながらワルラスの意図に従ってこの法則を考察すると、実際にはワルラスとイギリス古典派との様々な点での対立がそこに浮かび上がって来るのである。そこで本章ではこの「価値変動の法則」を軸に、ワルラスとイギリス古典派との比較を行うことによって、ワルラスの分配理論の特殊性を明らかにしたい。

ワルラスとイギリス古典派の対立はまず、この命題の背後にある社会観に見いだされる。ワルラスにとって、この地代上昇と利潤率低下によってもたらされる状態はリカードの言うような「停止状態」ではなく「進歩する社会」として定式化される理想状態である。この「進歩する社会」の定義は前章で見たように資本の個々の価値と利子の低下を導き出す際に登場したものである。すなわちそれは、人口増加を上回るテンポでの資本蓄積が行われ、土地の供給制限にもかかわらず生産物の無限の増加が可能な状態である。その背後にあるのは土地の収穫逡減を乗り越える経済進歩への限りない信念であり、この点にワルラスがサン・シモンからうけた影響¹⁵⁾を見ることも出来よう。実際、晩年のワルラスはこの「進歩する社会」の定式化によって、人口制限

を伴う事なく食糧問題を理論的に解決出来ることに自らの経済学の革新性—古典派からの優越性—を見いだしていた¹⁶⁾のである。

この「進歩する社会」において生産力の増大が分配の公正と両立するためには、唯一経済的に有利となる地主の役割が国家によって担われなければならない。これによって、社会の進歩に伴って増大し続けるであろう地代収入は、人々の経済的不平等をもたらさずに国庫を潤すことになるのである。またこの社会においてはすでに述べたように、資本家と労働者は同化し、利子収入のみで生活するものは存在し得ない。全国民は労働者として賃金をうけとることによって基本的には生活し、資本の所有も個々の労働者によって細分化される。社会が「進歩」し続ける限り、資本の個々の価値と利潤率の低下によって特定個人に資本が集中することはありえず、しかも資本の総価値・総利潤そのものは増大しているので社会全体としての生産力は増大すると考えられているのである。そして全国民がうけとるべき賃金は、地代と利潤がどのように変動しようとも、経済のどの局面にもかかわらず一定の水準を守っている。これをうけとることは労働者としての基本的な権利であった。

さてこのような相違点と共に考慮しなければならないのは、このような分配法則を基礎付ける価値論である。ワルラス父子はこの当時「稀少性」に基づく価値論を主張していた。ただしここでの「稀少性」とは、効用価値論の主観性に対する批判を意図して構築された、絶対需要（財に対する消費者全体の欲望の総計）と絶対供給（財の存在量）の比率として定義される客観的かつ巨視的な概念であり、後に『要論』において「限界効用」と結び付けられる「稀少性」とは内容的には異質なものであることに注意しなければならない¹⁷⁾。

「価値変動の法則」の導出方法がこのような「稀少性」概念に基づいているとすれば、ワルラスとイギリス古典派理論との対立はより明らかなものとなる。まずこの法則において「地代上昇」は前章で見たように「土地の供給量（存在量）一定」を前提として導き出されており、そこに外延的な意味での差額地代論あるいはその発展形態としての限界分析は一切入り込んで来ないの

である¹⁸⁾。

また「(実質)賃金一定」はイギリス古典派のように人口法則によって導き出される前提とは見なされていない。ワルラスにおいて賃金を規定する労働の「稀少性」はその定義により労働の「絶対需要と絶対供給の比率」によって決まる。労働の絶対供給が人口に対応し、労働の絶対需要がその人口によって生み出される一定量の欲望の総計に対応する以上、その比率は人口の変動とは独立に一定となるのである¹⁹⁾。

さてこのような「稀少性」概念の採用によりレオン・ワルラス自身が意図したのは、3階級の分配法則の説明原理を客観的なものに統一・一般化することであり、また同時にその点こそワルラスはイギリス古典派と自らとの断絶点を見いだしていたのである。ワルラスがこのような分配理論の統一を目指した背景には彼特有の社会観が存在している。彼の意図はなによりも地代を賃金や利子と同じ地平におき同じ原理によって説明することにあった。地代は、個人が受け取る賃金や利子と同様その存在を否定されてはならない。地代の独立性はそれをうけとるべき国家あるいは共同体の存在理由でもある。社会には個人とは別の国家あるいは共同体という存在様式が存在するというのがワルラスの一貫した社会観なのである。また逆に、このような統一されたあるいは一般化された分配原理によってはじめて土地の特殊性あるいは国家の必然性が認識されうるとワルラスは考えていたのである。

3 限界生産力理論の導入と「賃金一定」

レオン・ワルラスは以上見て来たようなオーギュストの「稀少性」概念に基づく「価値変動の法則」を純粋経済学の証明する最も重要な定理と生涯みなしており²⁰⁾、それは実際に『要論』(第4版)第36章「限界生産力の定理。生産物の量の増加について。進歩する社会における価格の一般的変動の法則」²¹⁾で結論として掲げられている。このタイトルの示すとおりこの章では同時に、一般的には革新的な分配理論と見なされている「限界生産力の定理」が同時に盛り込まれている。この定理は『要論』第4版以降、この章の冒頭

に導入されることになったのであるが、それはかつて展開された「価値変動の法則」とどのような関係にあるのだろうか。

すでに示したように「価値変動の法則」が想定する「進歩する社会」とは、土地の供給量が一定であっても人口増加を上回る資本蓄積によって生産物の無限の増加が可能な社会である。そしてそれは同じ生産物を生産するのに、土地用役と資本用役の投入係数を変化させるということをその定義として実は含んでいるのである。そのためワルラスはこの『要論』第4版第36章で「価値変動の法則」を展開するに当たって、それまでの章でとられていた「生産係数一定」の仮定を取り除く必要に迫られた。そこで生産係数を決定する原理として採用されたのが「限界生産力の定理」にほかならないのである。

すなわち、この「限界生産力の定理」の採用によってワルラス自身が意図していたのは限界分析によって用役の価格決定を説明し分配理論を完成させることではなく、実は平均生産費を最小にするための生産係数の決定を限界分析の導入によって説明することにあつた²²⁾。ワルラスはこの「限界生産力の定理」を展開した直後の箇所、かつての「価値変動の法則」とほぼ同じ内容の「価格変動の法則」²³⁾を述べるのだが、この箇所は実は『要論』の初版以来一切変更を加えられていない²⁴⁾。ワルラスにとって限界生産力理論の導入は生産係数一定の仮定を取り除くための形式的なものに過ぎず、彼元来の分配法則すなわち「地代上昇、賃金一定、利子低下」に何の影響も与えないのである。

さてワルラスがこの法則を証明するにあたって、基本定理として用いるのは、同書の「生産の理論」において証明した命題、すなわち、すべての価格は「稀少性」によって規定され、「稀少性」と共に変動するという命題である。この命題の証明の成功は「稀少性」を機軸とした価値論の完成という父オーギュストの遺志をワルラスが少なくとも形式的には実現したことを意味している²⁵⁾。そしてこの命題に、人口と狭義の資本の増加という「資本形成と流通の方程式」において認めた事実を加えれば、人口増加とそのテンポを上回る資本蓄積のもとでの、地代上昇・利子低下・賃金一定を証明すること

ができるとワルラスは信じたのである。

ワルラスの証明はつぎのような手順で行われる。この「進歩する」社会では、その定義により生産物の増加が人口増加をうまわることが可能である。その結果、生産物の「稀少性」は低下する。生産物の（実際の）価格は、その「生産物の稀少性／価値尺度財の稀少性」なので、結局は一定に止まるとされる²⁶⁾。

地代は「地用の稀少性／価値尺度財の稀少性」である。分子が増大するのに対して分母は減少するので地代は増加する。利子は「直接に消費される利殖の稀少性／価値尺度財の稀少性」である。分子分母ともに低下するが、分子の稀少性の低下テンポが上回るとみなされ、結果的に利子は低下するとされる。そして肝心の賃金についてはワルラスは何の説明も付け加える事なく「一定」と断言するのである。

このようにワルラスは、地代・賃金・利子の変動法則についてオーギュストから受け継いだ「価値変動の法則」と同じ結論を導き出すことになった。ワルラスはこの中で特に地代と地価の上昇を重視し、これを土地国有化の主張（社会経済学）の根拠としたのである。

さて以上の主張において注意しなければならないのは「賃金一定」と言う部分である。ワルラスはこの命題の根拠をここで特に与えていないのであるが、この部分が「限界生産力の定理」の導入以前から変更されていないこと、そしてワルラス自身、「限界生産力の定理」を分配法則と見なしていないことなどから、それがかつてのオーギュストの「稀少性」概念からなおも影響を受け続けている可能性は大きい。

実際、賃金が社会全体の労働に対する絶対的な需要と供給の比率によって決まり、その比率は変わらないという考え方は、『応用経済学研究』におけるストライキへの反対と労働市場の組織化の主張につながっている。労働市場の組織化—具体的には各企業の賃金水準に反応した労働力の円滑な移動を可能とすること—が完全に実現さえすれば、労働者は全く何の恣意性を行使することもなく受け取るべき賃金について必ず平等に保証されるはずであり、

ストライキを初めとする人為的な賃金政策は事態を悪化させるだけだということになる。

さてワルラスは『要論』が「価値(価格)変動の法則」と「自由競争の効率性」の両方の証明に成功したということ、それが「正義(分配の公正)」と「効用(生産力の増大)」の両方の実現に理論的基盤を与えるということを信じていた。ところで彼は後者の証明を各個人の効用最大化によって証明し、その時点で父オーギュストから受け継いだ稀少性概念が「限界効用」という主観的かつ微視的な概念に「発展」させられたことは周知の事実である。その一方で「価値(価格)変動の法則」において、限界概念とは無縁のオーギュストの価値概念が最後まで保ちつづけられているのだとすれば、それはワルラスの中に古典派的要素と新古典派的要素が統合されないまま共存していることを意味している。そして同時にそれはワルラスにおける「正義」と「効用」の関係とも無関係ではないのである。

1) Cf. 御崎 [1992]

2) 第2の思想的動機は「自由競争の効率性」の証明である。Cf. 御崎 [1991b], p. 103.

3) 『要論』の第4版においてこの法則が掲げられている第36章は、一般均衡理論の展開されている本論部分(第5-34章)に対する補遺として一般的には位置付けられて来たが、Morishima [1977]はこの法則を本論部分の「資本形成の理論」と直接に接続可能なものとしてとらえ、それがワルラスの経済成長理論を形成するものと考えている。(Cf. 山下 [1987]) それに対して本稿では、『要論』におけるこの法則の証明と本論(自由競争の効率性の証明)部分は、少なくともワルラス自身の意識の中ではその思想的な経緯からみて同じ重要性をもって語られるべきものであったこと、しかしながら実際には両者の接合、両立は完全なものではなかったことを明らかにしたい。

なお本稿でも引用したワルラス『要論』の久武訳はワルラスの死後出版された決定版(第5版, 1926)の訳である。初版から決定版までの異同については、ワルラス全集(Walras, L. [1988])に詳細な対照表が掲載されており、本稿ではそれを参照した。

4) Walras, L. [1860] pp. 160-164.

5) この法則（「法則 I」）は「価値変動の法則」を導き出すにあたっての公理として最初に掲げられている。それは 3つの「収入率 = (収入の価値 / 資本の価値) すなわち地代 / 地価あるいは賃金 / 人的能力の価値あるいは利子 / 資本の価値が、社会の繁栄によって低下し、衰退によって上昇するというものである。

またこれらの「収入率」のうち特に狭義の資本に関するものを「利潤率」とワルラスはこの時点では言い換えている。

6) 7) 8) Ibid. pp. 163-164.

9) これこそワルラスがアソシアシオンに託した目標であった。その詳細については御崎 [1991 b] を参照のこと。このように労働者は貯蓄（投資）することによって生存水準以上の生活が保証されるようになるというワルラスの主張については Cirillo [1981 a] が紹介しているが、労賃免税により労働者は課税による天引部分を貯蓄に回すことが可能になり、資本家になることができるという説明は誤りであろう。ワルラスは生存水準以上の高賃金が貯蓄を可能とさせる事実を一応は認めているのである。

10) Walras, L., op. cit., p. 223. ここでワルラスは労働者が年を取ると、その労働の熟練による「稀少性」が増すことによって賃金（労働の価値）が上昇することを認めている。

11) これは労働の「生産費」すなわち生存賃金とほぼ同じ意味である。

12) Ibid., p. 226.

13) Ibid., p. 201.

14) 例えば Morishima [1977] はこれを「明らかにリカード的な結論」と見なし、ワルラスがリカード理論を一般均衡理論の体系の一部として検討していたことを指摘することによって両者の連続性を強調している。（邦訳 p. 6）

ワルラスのイギリス古典派（特に J. S. ミル）批判は主にローザンヌ大学への就任演説（Cf. Walras, L. [1987] pp. 359-376）と『要論』の（邦訳のある決定版で言えば）第 38-40 章にみられるが、終始一貫している点は本章でも指摘したように、一般均衡理論、特に生産用役の価格決定論がイギリス古典派の分配理論への批判 = 分配理論の不統一という点から構築されているということである。そういう意味でワルラス自身は当然のことながらリカードの差額地代論に対しても批判的であった。それが分析装置として限界生産力理論に貢献しているという指摘は（ワルラス自身が限界生産力理論を本文部分に導入した）『要論』の第 4 版以降にみられる。（Cf. Walras, L., [1988] pp. 636-637）この点については本稿注（22）も参照のこと。

- 15) ワルラス経済学の思想的背景を論じるに当たっては、ワルラス自身が少なからぬ影響を受けたと思われるサン・シモンとの関係を解明することが重要であると思われるが、それに関する研究は未開拓である。

ちなみにワルラスは、1860年6月3日に当時の有名な経済学の著作の出版者である U. G. Guillaumin にあてた書簡の中で、サン・シモンについての著作を完成させたことを知らせているが (Cf. Walras, L., [1965], vol. I, p. 61.), この著作についてはワルラスの「自作目録」にも記録されておらず、また発見もされていない。

なおワルラスのこの「自作目録」の手稿を發表したものには Bousquet, G. H. [1964] があるが、本稿では大塚金之助が残したノート (1923) も参照した。公刊されたのは前者のみでありより詳しい情報が付け加えられているが、正確さにおいては後者が勝っているようである。

- 16) Cf. Walras, L. [1987] p. 513. 邦訳、御崎 [1991 a] p. 30-31.
- 17) ワルラス父子の価値論の研究には、松嶋 [1972] あるいは Cirillo [1981 b] がある。前者で指摘されているように、オーギュストの「稀少性」は分母である「限定財の総計」のみならず分子である「欲求の総計」も絶対的なものであり、「確定し得る」量であった。効用という測定不可能な価値尺度を拒否しこのような「客観的」な価値論を採用することによって、初めて社会的正義の見地から所有理論を論じることが出来るとオーギュストは信じていたのである。(Cf. Cirillo [1981 b] pp. 311-312). 従ってそういう意味で、このオーギュストの「稀少性」と後のレオンの限界効用概念とは内容的に断絶しているのであるが、レオンの意識の中では必ずしもそうではなかった。彼は父の「稀少性」の分母を供給量に、分子を需要量に置き換え、「物の価格が供給量に逆比例し、需要量に正比例する」というクルノーがかつて退けた命題を立証しようと悪戦苦闘を続けた。同時に、オーギュストが計測可能だと考えていた「欲望の総計」は、各人はある財の一単位のみを欲すると仮定されている点で無意味であることから、レオン独自の「稀少性」=限界効用概念にたどり着くのである。この過程はジャッフエがその書簡集の中 (Walras, L. [1965] vol. I, pp. 216-219) で要約した「数学の経済学への適用」という手稿に見られる。この手稿を解説した研究論文には、Jaffé [1972], 山下 [1982], Jolink [1991] がある。特に Jolink は Jaffé が紹介していない同稿の「第3試論」にまで言及しているという点で重要であろう。

- 18) 本稿注 14) を参照のこと。

- 19) ワルラスのこのような考え方は、『要論』(決定版では第40章)に見られ

- る, J. S. ミルの賃金基金説に対する激しい批判と大いに関連している。
- 20) 例えば Walras, L. [1936] p. 465. または Walras, L. [1987] p. 508. 邦訳, 御崎 [1991 a] p. 27.
- 21) ここでは「価値」が「価格」に変化しているが, ワルラスにとって「組織された自由競争」という仮定的制度のもとで決定された「価格」とは「価値」と同義である。
- 22) ワルラスが初めて限界生産力理論に触れたのは, この『要論』第4版に先立つ第3版の付録 III においてであるが, ここで彼は次のように述べている。「この(限界生産力)理論が非常に重要なのは…それがイギリス学派の地代論に対する決定的な批判と反駁を可能とするからである。それは限界生産力の考察が生産係数の決定にかかわるものであり, 用役価格の決定にかかわるものではないということを示すことによって可能となる。」(Walras, L. [1988] p. 722). ワルラスが限界生産力理論を分配理論としてみなしていなかったことは既に Jaffé が指摘しているが, Jaffé は同時にワルラスが『要論』から分配問題そのものを除去したと結論し, そこに初期の思想との離別を見いだすという誤りをおかしている。(Cf. Jaffé [1964] 邦訳 pp. 146-148) ワルラスは確かに分配問題を所有問題に収束させ, それにかかわる政策(土地国有化など)を社会経済学に託したが, その基礎理論たる「価値変動の法則」は『要論』から取り除かれてはいないのである。
- 23) 変更されたのは, 狭義の資本の価格が「低下する」から「一定になる」へ, 人的能力の価格が「一定になる」から「上昇する」へである。この違いは, 「価値変動の法則」においては, まず「稀少性」理論によって資本の価値が論じられ, 収入率に関する公理を使って収入の価値(生産用役の価格)が論じられたが, 「価格変動の法則」においては逆にまず収入の価値が論じられ, 「純収入率一定」という公理から各資本の価値が導き出されるという点に求められよう。
- 24) Cf. Walras, L. [1988]. pp. 582-598.
- 25) 本稿注 17) を参照のこと。ワルラス父子の稀少性概念の内容的な断絶性を明らかにしたのは, 松嶋 [1972] であり, その意図における連続性を強調したのが Cirillo [1981 b] である。
- 26) この結論から考えて, 「価値尺度財」はその稀少性が次第に減少するものが選ばなければならないはずである。「価格変動の法則」の導出に際して, ワルラスは結論から仮定を導き出すという誤りをかかなりおかしているように思われる。

引用文献

(注) ワルラスの著作目録(草稿を含む)については最新のものとして Walker [1987] がある。またワルラスについての研究文献全般については, Jolink [1991] の巻末で詳しく紹介されている。

- 1) Bousquet, G. H., "L'autobibliographie inédite de Léon Walras (1906)", *Revue Economique*, No. 6, 1964.
- 2) Cirillo, R., "Le socialisme de Léon Walras et la théorie de l'équilibre général", *Problèmes économiques*, No. 1723, 1981 a.
- 3) Cirillo, R., "The Influence of August Walras on Léon Walras", *The American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 40, No. 3, 1981 b.
- 4) Jaffé, W., "New light and old quarrel", *Cahier Vilfredo Pareto*, No. 3, 1964. (丸山徹訳「古い論争の新しい解明」安井琢磨・福岡正夫編訳『ウイリアム・ジャッフェ ワルラス経済学の誕生』日本経済新聞社, 1977).
- 5) Jaffé, W., "Léon Walras's Role in the 'Marginal Revolution' of the 1870's", *History of Political Economy*, vol. IV, no. 2, 1972. (福岡正夫・浜田裕一郎訳「限界革命におけるワルラスの役割」岡田純一・早坂忠訳『経済学と限界革命』日本経済新聞社, 1975).
- 6) Jolink, A., *Liberté, Egalité, Rareté, The Evolutionary Economics of Léon Walras: an analytical reconstruction*, Amsterdam, 1991.
- 7) 松嶋敦茂「オーギュスト・ワルラスの経済学」『彦根論叢』第155号, 1972.
- 8) 御崎加代子「レオン・ワルラス自伝資料」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 25, 1991 a.
- 9) 御崎加代子「ワルラスと人民アソシアシオン—《組織された自由競争》への道」『一橋論叢』第105巻第6号, 1991 b.
- 10) 御崎加代子「ワルラスと国家—平等・競争・企業者—」『経済学史学会年報』第30号, 1992.
- 11) Morishima, M., *Walras's Economics, A Pure Theory of Capital and Money*, 1977. (西村和雄訳『ワルラスの経済学—資本と貨幣の純粹理論』東洋経済新報社 1983).
- 12) 大塚金之助, *Léon Walras, Bibliographie* (一橋大学 大塚文庫), 1923.
- 13) Walker, D. A., "Bibliography of the writings of Léon Walras", *History*

- of *Political Economy*, vol. 19, no. 4, 1987.
- 14) Walras, L., *L'économie politique et la justice, examen critique et réfutation des doctrines économiques de M. P.-J. Proudhon*, Paris, 1860.
 - 15) Walras, L., *Études d'économie politique appliquée, (Théorie de la production de la richesse sociale)*, 2^eéd. par G. Lebuc, Paris et Lausanne, 1936.
 - 16) Walras, L., *Correspondence of Léon Walras and Related Papers*, 3 vols, selected and edited by William Jaffé, Amsterdam, 1965.
 - 17) Walras, L., *Mélanges d'économie politique et sociale, (Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes, t. VII, Edités par Pierre Dockès et al)*, Paris, 1987.
 - 18) Walras, L., *Éléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale, (Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes, t. VIII)*, Paris, 1988. (久武雅夫訳『ワルラス純粋経済学要論』岩波書店 1984).
 - 19) Walras, L., *Études d'économie sociale : Théorie de la répartition de la richesse sociale, (Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes, t. IX)*, Paris, 1990.
 - 20) 山下博「クルノーとワルラス」『大阪大学経済学』第31巻4号, 1982.
 - 21) 山下博「ワルラス『純粋経済学要論』」『経済セミナー』No. 388, 1987.

1992年11月19日脱稿

(一橋大学助手)